

経済学委員会（第26期・第2回）議事要旨

I. 日時：令和6年4月24日（水）午後2時45分から午後3時45分

II. 場所：オンラインと開催

III. 出席者：依田高典、臼井恵美子、大垣昌夫、上東貴志、澤田康幸、中室牧子、西山慶彦、野口晴子、馬奈木俊介、森口千晶

IV. 議事

1 分科会の予算について

令和6年4月23日(火)の第一部会において、令和6年度第一部予算執行方針と分科会への委員手当の配分案が示された。夏季部会の開催方法（地方開催、ハイブリッド、オンライン開催）によって必要予算額が異なるということもあり、開催方法について確定しなかった。そのため、分科会への予算について不透明なところがまだ残っているが、当面は分科会ごとに1回までの手当は支給でき、おそらく2回の手当も支給できると見込まれるとのことで、経済学委員会の委員長から、同委員会の分科会の委員長に対して、「令和6年度としては、分科会を1回開催する予算は確保している。2回開催の場合の手当についても支払えるであろう。」との旨を伝えることが了承された。

2 第26期各分科会の活動状況について

総会、及び第一部会において、経済学委員会の主たる所属分野別委員会として設置されている4つの分科会（うち、3つが前期からの継続、1つが新規）、及び加盟国際学術団体対応分科会（IEA分科会、IEHA分科会）についての活動状況や今後の方針について、報告されたとの説明があった。

3 その他

経済学委員会としては、分科会活動に注力し推進していくことを確認した。

日本学術会議と日本経済学会との関係についての議論があった。日本経済学会は、経済学の研究及び会員の研究交流等を行い、研究・教育の発展に寄与することを目的としており、政策提言が主たるミッションではないが、日本学術会議は、行政、産業及び国民生活において、科学を反映、浸透させることを主たる目的としており、政策提言をすることが役割の一つとなっているので、それを両者間における役割分担とすることを確認した。

未来の学術振興構想やロードマップについて議論があった。経済学委員会として、どのように関与していくか議論し、その中で、多分野と融合をすることで参画していく方法があるのではないかと意見があった。

総会開催時に分科会を併せて開催すれば、手当や旅費を節約できるとの議論があったとの情報共有があった。